

令和2年度秋田市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

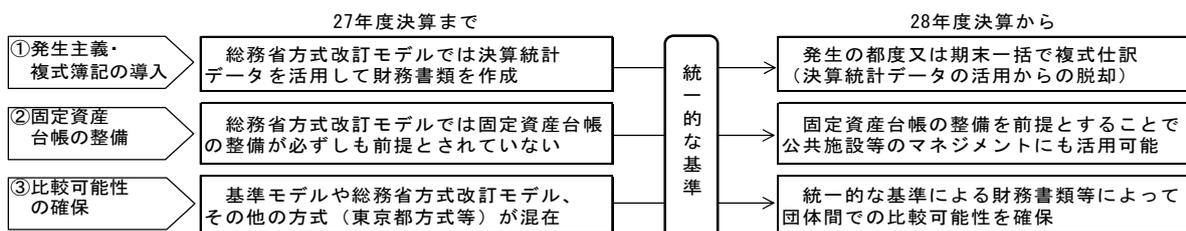
2 本市の取組

本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成し、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

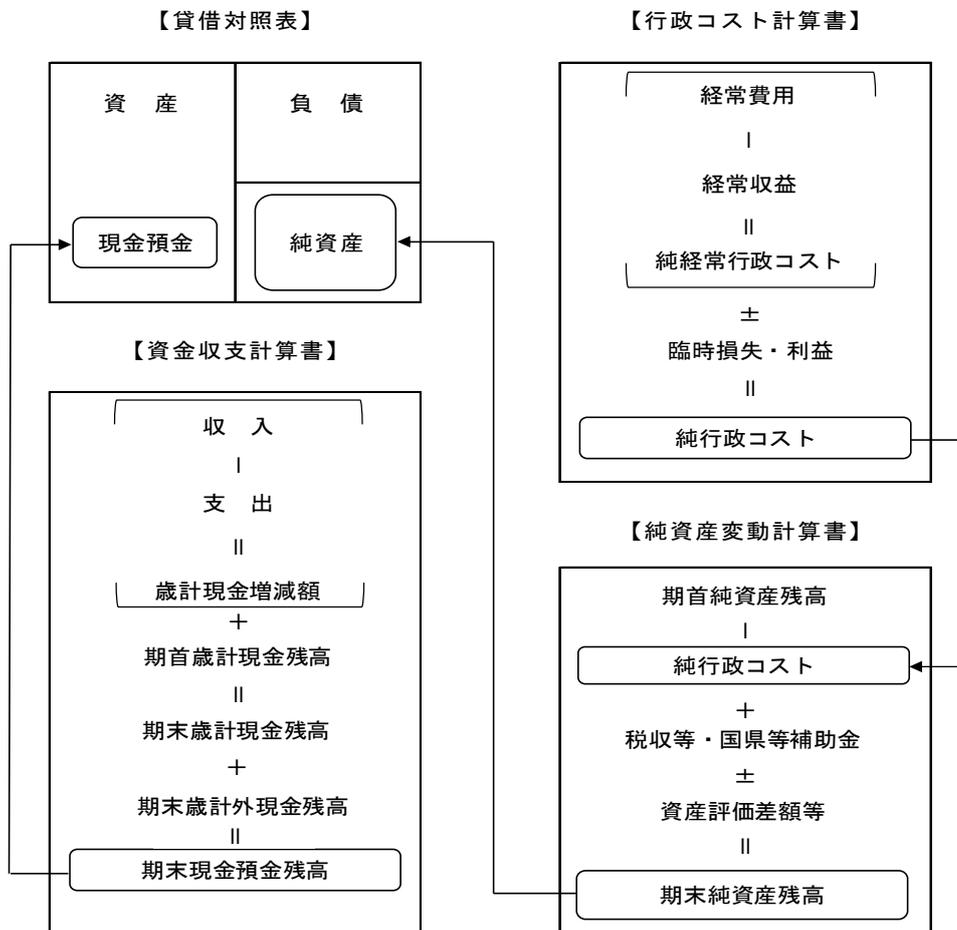
平成28年度決算からは、国の「**統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）**」に基づき、一般会計等・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類を作成しています。

〈「統一的な基準」への変更点〉



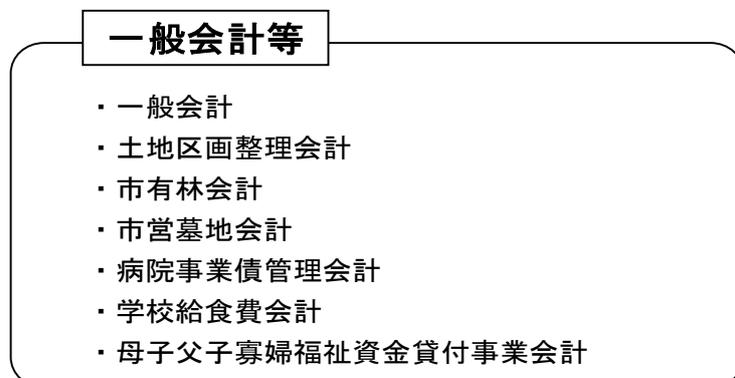
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 一般会計等財務書類

一般会計等とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の一般会計等は、次の7つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、令和3年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものと処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

令和2年度末の資産額は、事業用資産・インフラ資産が2,813億6,000万円、各種団体への投資及び出資金等が748億5,500万円であり、固定資産全体では3,780億7,600万円、現金預金や未収金などの流動資産が123億6,200万円で合計3,904億3,800万円となっています。

負債は、1,650億9,000万円で、その87.5%が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,253億4,800万円となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	378,076	1 固定負債	148,149
(1) 事業用資産	176,628	(1) 地方債	131,642
(2) インフラ資産	104,732	(2) 退職手当引当金等	16,507
(3) 物品	4,560		
(4) 無形固定資産	690	2 流動負債	16,941
(5) 投資及び出資金等	74,855	(1) 翌年度償還予定地方債	12,786
(6) 長期延滞債権	1,519	(2) その他	4,155
(7) 長期貸付金	4,794		
(8) 基金	10,298	負債合計	165,090
2 流動資産	12,362	[純資産の部]	
(1) 現金預金	5,493		
(2) 未収金	561	純資産合計	225,348
(3) 短期貸付金	393		
(4) 基金	4,660		
(5) 棚卸資産等	1,255		
資産合計	390,438	負債・純資産合計	390,438

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- インフラ資産……道路、河川等の社会基盤となる資産
- 棚卸資産……遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産
- 退職手当引当金……特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(前年度との比較)

(単位：百万円)

借方	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A-B	貸方	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	378,076	371,660	6,416	1 固定負債	148,149	141,721	6,428
(1) 事業用資産	176,628	175,768	860	(1) 地方債	131,642	124,451	7,191
(2) インフラ資産	104,732	102,227	2,505	(2) 退職手当引当金等	16,507	17,270	△ 763
(3) 物品	4,560	4,421	139				
(4) 無形固定資産	690	710	△ 20	2 流動負債	16,941	17,198	△ 257
(5) 投資及び出資金等	74,855	72,379	2,476	(1) 翌年度償還予定地方債	12,786	13,093	△ 307
(6) 長期延滞債権	1,519	1,599	△ 80	(2) その他	4,155	4,105	50
(7) 長期貸付金	4,794	3,688	1,106				
(8) 基金	10,298	10,868	△ 570	負債合計	165,090	158,919	6,171
2 流動資産	12,362	13,739	△ 1,377				
(1) 現金預金	5,493	5,030	463				
(2) 未収金	561	439	122				
(3) 短期貸付金	393	810	△ 417	[純資産の部]			
(4) 基金	4,660	5,049	△ 389	純資産合計	225,348	226,480	△ 1,132
(5) 棚卸資産等	1,255	2,411	△ 1,156				
資産合計	390,438	385,399	5,039	負債・純資産合計	390,438	385,399	5,039

(有形固定資産内訳)

(単位：百万円)

借方	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A-B
事業用資産			
総務	56,757	57,513	△ 756
教育	67,883	66,972	911
福祉	6,062	6,136	△ 74
環境衛生	12,799	11,909	890
産業振興	9,493	9,374	119
消防	5,630	5,736	△ 106
生活インフラ・国土保全	18,004	18,128	△ 124
事業用資産計	176,628	175,768	860
インフラ資産	104,732	102,227	2,505
物品	4,560	4,421	139
有形固定資産計	285,920	282,416	3,504

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常費用は1,494億4,000万円で、職員給与費などの「人件費」が219億5,800万円、物件費や減価償却費などの「物件費等」が339億6,400万円、公債費の支払利息などの「その他業務費用」が12億4,200万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転費用」が922億7,600万円となっています。

経常収益は125億6,600万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,368億7,400万円、臨時損失・利益を加味した純行政コストが1,382億5,700万円となっています。

(単位：百万円)

	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A－B
[経常費用]	149,440	113,734	35,706
1 業務費用	57,164	54,290	2,874
(1) 人件費	21,958	22,638	△ 680
職員給与費等	18,881	19,215	△ 334
賞与引当金繰入	1,821	1,844	△ 23
退職手当引当金繰入	1,256	1,579	△ 323
(2) 物件費等	33,964	29,361	4,603
物件費等	20,123	17,503	2,620
維持補修費	4,960	2,927	2,033
減価償却費	8,881	8,931	△ 50
(3) その他業務費用	1,242	2,291	△ 1,049
2 移転費用	92,276	59,444	32,832
補助金等	49,534	17,016	32,518
社会保障給付	34,332	34,308	24
他会計等への支出額	8,410	8,120	290
[経常収益]	12,566	12,208	358
使用料・手数料	2,313	2,393	△ 80
その他	10,253	9,815	438
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	136,874	101,526	35,348
[臨時損失]	1,661	764	897
[臨時利益]	278	441	△ 163
純行政コスト	138,257	101,849	36,408

- 退職手当引当金繰入……将来の退職手当のうち当期発生した分
- 物件費等……旅費、備品購入費、委託料などの経費
- 維持補修費……施設などの維持修繕に要する経費
- 減価償却費……有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額
- 補助金等……各種団体に対する補助金等
- 社会保障給付……高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費
- 他会計等への支出額……特別会計など他会計に対する繰出金

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

令和2年度末現在の純資産残高は2,253億4,800万円で、期首純資産残高と比較して1年間で11億3,200万円減少しています。

これは、資産の増加よりも負債の増加が大きかったことから、純資産が減少したものです。

(単位：百万円)

	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A - B
期首（前年度末）純資産残高	226,480	225,662	818
純行政コスト（△）	△ 138,257	△ 101,849	△ 36,408
財源	148,240	106,650	41,590
税収等	75,389	74,230	1,159
国県等補助金	72,851	32,420	40,431
資産評価替・無償受入等	△ 11,115	△ 3,983	△ 7,132
期末（本年度末）純資産残高	225,348	226,480	△ 1,132

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

投資活動収支は、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入のほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる収入を計上しています。

財務活動収支は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。

令和2年度の期末歳計現金残高は、令和元年度末の27億7,000万円から4億2,300万円増加し、31億9,300万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、59億1,700万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A - B
1 業務活動収支	5,220	5,874	△ 654
支出	141,686	102,772	38,914
収入	146,906	108,646	38,260
2 投資活動収支	△ 10,862	△ 4,259	△ 6,603
支出	28,329	20,015	8,314
収入	17,467	15,756	1,711
3 財務活動収支	6,065	△ 1,375	7,440
支出	13,238	13,757	△ 519
収入	19,303	12,382	6,921
当年度歳計現金増減額	423	240	183
期首歳計現金残高	2,770	2,530	240
期末歳計現金残高	3,193	2,770	423
期末歳計外現金残高	2,300	2,260	40
期末現金預金残高	5,493	5,030	463

(基礎的財政収支)

(単位：百万円)

	R2年度 A	R1年度 B	増減額 A - B
業務活動収支	5,220	5,874	△ 654
うち支払利息	685	794	△ 109
小計 a	5,905	6,668	△ 763
投資活動収支	△ 10,862	△ 4,259	△ 6,603
うち基金積立支出	2,810	1,865	945
うち基金取崩収入 (△)	3,770	4,780	△ 1,010
小計 b	△ 11,822	△ 7,174	△ 4,648
基礎的財政収支 a+b	△ 5,917	△ 506	△ 5,411

○基礎的財政収支：公債費および基金関連の歳入・歳出を除いた財政収支

【参考資料】

一般会計等に係る指標について

R2年度(A) R1年度(B) 増減(A)-(B)

①住民一人当たり資産額（万円）

資産合計（万円）	39,043,769	38,539,942	503,827
人口（R2・1/1/1住民基本台帳）	305,390	307,403	△ 2,013
住民一人当たり資産額（万円）	127.8	125.4	2.4

②歳入額対資産比率（年）

資産合計（百万円）	390,438	385,399	5,039
歳入総額（百万円）	186,446	139,314	47,132
歳入額対資産比率（年）	2.09	2.77	△ 0.68

③有形固定資産減価償却率（％）

減価償却累計額（百万円）	216,034	207,990	8,044
分母（百万円）	369,987	359,117	10,870
有形固定資産減価償却率（％）	58.4	57.9	0.5

※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（％）

純資産（百万円）	225,348	226,480	△ 1,132
資産合計（百万円）	390,438	385,399	5,039
純資産比率（％）	57.7	58.8	△ 1.1

⑤将来世代負担比率（％）

地方債残高（特例地方債を除く）（百万円）	82,079	75,428	6,651
有形・無形固定資産合計（百万円）	286,610	283,126	3,484
将来世代負担比率（％）	28.6	26.6	2.0

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

純行政コスト（万円）	13,825,665	10,184,885	3,640,780
人口（R2・1/1/1住民基本台帳）	305,390	307,403	△ 2,013
住民一人当たり行政コスト（万円）	45.3	33.1	12.2

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債合計（万円）	16,508,977	15,891,892	617,085
人口（R2・1/1/1住民基本台帳）	305,390	307,403	△ 2,013
住民一人当たり負債額（万円）	54.1	51.7	2.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

業務活動収支（支払利息支出を除く）（百万円）	5,905	6,668	△ 763
投資活動収支（基金を除く）（百万円）	△ 11,822	△ 7,174	△ 4,648
基礎的財政収支（百万円）	△ 5,917	△ 506	△ 5,411

⑨受益者負担比率（％）

経常収益（百万円）	12,566	12,208	358
経常費用（百万円）	149,440	113,734	35,706
受益者負担比率（％）	8.4	10.7	△ 2.3